
令和元年 第4回定例会

一般質問 末安 広明議員

令和元年 11月28日

▶質問

大田区議会公明党の末安広明です。台風19号関連の課題について、地元地域の内容を中心に質問させていただきます。

本区にも甚大な被害を及ぼした台風19号ですが、その被害のほとんどは田園調布の一部地域に集中をいたしました。被災された皆様には、改めて心よりお見舞いを申し上げます。

地域の皆様からは、なぜこの地域だけがこれほどまでに大きな被害を受けてしまったのか、来年もまた同様の被害が起きてしまうのではないかと、そうした悲痛の声を頂戴しております。まずは本区として明確な原因を検証し、その改善策を講じていくことが何よりも重要となります。また、今回の浸水被害は世田谷区との区境で起きており、世田谷区の玉堤地域にも大きな被害が発生しております。多摩川周辺の水門や河川の管理については、それぞれ管理者が分かれており、複雑となっております。よって今後の対策の検討に当たりましては、防災計画のあり方や情報連携、発災時の役割分担など、国や都、世田谷区などと本区とがどのように密な連携を図っていくかも問われております。

そこで伺いますが、本区として、この地域に集中して被害が広がった原因をどのように分析しているのか。また、今後の対策について、国や都、世田谷区などとどう連携を図っていくつもりなのか、お答えください。

次に、情報発信のあり方について伺います。

今回、多摩川の水位が危険領域に進むにつれて、都度、様々な手段で避難情報の発信が行われました。しかしながら、今回被害を受けた当該地域において、ここまでの被害に至る危険性を、地域に対し何らかの手法で発信できていたのでしょうか。そのほかにも、避難場所のキャパシティがいっぱいになったことで、別の避難場所への移動を余儀なくされた方が多数おられ、そうした情報発信についても課題となりました。これらは一例ではありますが、本区全体で見た情報発信のあり方を拡充させていくとともに、地域単位での情報をつかみ、その発信をタイムリーに行っていく体制の整備が必要であると考えます。

そこで伺いますが、地域単位での情報収集及びその発信について、本区のご見解をお示ください。

今回、甚大な被害のあった当該地域であるからこそ、今後どこよりも安全な地域にしていくための支援を区として主導していただきたいと思います。ハード面の対策を行っていくことも当然重要ですが、短期的にはソフト面の対策の拡充が大切になると考えます。例えば、マイ・タイムラインの普及促進をこの地域で徹底してみることや、区のハザードマップ以外にも地域単位での避難行動マップを作成してみるなど、ぜひ特化した取り組みをご検討いただきたいと思います。また、この地域一帯は風致地区にもなっており、建物の面積に厳しい制限がかかっております。よって、地下室や半地下の車庫を設置する例も多くあります。こうした物件で、今回、より大きな被害が見られました。地域の建築制限などについても、今後、議論を深めていくことは重要と考えます。

そこで提案となりますが、当該地域において、区と地域が一体となって今後の防災まちづくりについて議論をしたり、学ぶための場を設け、ソフト面の対策がどこよりも行き届いたモデル的な地域を構築していく、そうした対応を本区には主導してもらいたいと要望しますが、いかがでしょうか。

次に、避難場所の確保について伺います。

当該地域には、避難場所として活用できる公共施設はなく、最寄りの避難場所となっている田園調布小学校までは距離的にも大変遠く、加えて、どのルートからも急な坂を越さなければたどり着けない状況もあり、高齢者などには大きな負担となっております。何とか地域の近くに命を守るスペースを確保してもらいたいとの要望を頂戴しております。一つの提案であります。世田谷区に位置する私立の田園調布雙葉学園は、本区との区境にあります。学校は世田谷区ですが、体育館や講堂などの施設は本区内に位置しております。ぜひとも防災協定の締結を進めていただきたいと要望します。

そこで伺いますが、地域によっては公共施設以外の施設についてもいま一度対象を広げ、避難場所の拡充を図ることを検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、本区職員の災害対応強化について伺います。

今回、災害対応に当たり、約 1000 名の職員が動員されたと伺っております。各避難所をはじめ、様々な場所で懸命に対応に当たられている姿を私も目にいたしました。本当に感謝を申し上げます。本区には、約 4000 名の職員がおられます。通常は全く違う職種の方も、いざという災害時には、それぞれの現場で中心者として行動することが求められます。よって、職員全体の防災知識や対応のレベルを上げていくことは区民の安心に大きく直結するものと言えます。それとともに、防災課の要職につかれる方には、専門的な知識に加え、想定外の事態に的確に対応する判断力などが求められ、そうした防災のスペシャリスト的な人材の育成も重要と考えます。

そこで伺いますが、職員全体の防災レベルの向上を図っていくことについて、また防災のスペシャリスト的な人材を育成していくことについて、ぜひとも積極的に進めていただきたいと要望しますが、ご見解はいかがでしょう。

今回の災害を通し、本当に多くの課題が浮き彫りになりました。行政としても、各部局での課題整理が行われ、その取りまとめを行っていることは承知しておりますし、本定例会でも各議員から様々な提案がなされると思います。大事なことは、それらの中から、今このタイミングで本区として何をやっていくのかを決めることだと思います。来年の出水期までに区は何をやってくれるのか、中長期的にどんな対策を打っていくのか、そこに区民は注目しております。ぜひ本区には今後の方針を明確に打ち出してもらい、一つでも多くの施策を実行し、安心を広げてもらいたいと思います。

そこで伺いますが、本区として風水害への対策を緊急プランとして取りまとめ、区民に示していくことを提案しますが、ご見解はいかがでしょう。

以上、台風19号関連の課題について伺わせていただきました。被災された皆様が一日も早く安心を取り戻せるよう、引き続き全力で支援に当たっていただくことをお願いいたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

<回答>

▶玉川総務部長

私からは、職員全体の防災レベルの向上に関するご質問にお答えいたします。

多くの区民の生命、財産を守るためには、全ての職員が担当業務だけではなく避難所の運営や被災者への支援など幅広い業務に習熟し、主体的に行動することが必要でございます。さらに防災危機管理課をはじめ災害対策本部を構成する職には、危機的事態に直面した際に、迅速、的確な判断ができる人材が不可欠でございます。来年の出水期に向けまして職員が的確に行動できるよう、訓練、研修カリキュラムを充実させ、実施してまいります。また、災害対策本部のより実践的な訓練の実施や防災スペシャリスト養成研修への派遣などにも取り組み、防災意識の高い職員の育成と、より実効性のある防災組織体制の構築に努めてまいります。

▶井上危機管理室長

私からは、四つの質問にお答えいたします。

初めに、地域単位での情報収集とその発信についてですが、区が地域の災害の状況を的確に把握し、情報を発信することで区民は安全に避難行動をとることができます。地域防災計画では、地域情報について特別出張所から災害対策本部に報告され、地域に必要な情報は学校防災活動拠点を通じて発信すると定めております。さらに、各地域における防災情報や避難所の避難者の受け入れ状況など様々な災害情報を収集し発信することは、地域住民が的確に次の行動をとるための有効な判断材料になると考えております。今後は、区全体の情報に加え、地域単位の情報発信のあり方について十分検討してまいります。

次に、被災者した地区をモデル地区としてソフト面の対策をとのご質問ですが、現在、被災された方々の生活再建に全力で取り組んでいるところでございます。今回の浸水被害につきまして、マイ・タイムラインの普及促進を含め避難行動などのソフト面の対策については、区としても重要な課題であると認識しております。そのためには、地域と区が連携して、地域の災害リスクを踏まえた避難行動力の向上や、被害を最小限に抑えていくための防災対策に取り組んでいきたいと考えております。また、この取り組みで得られた結果を区全体に反映することにより、浸水被害対策の充実につながるものと考えております。

三つ目は、公共施設以外の施設を含めた避難場所の拡充についての質問ですが、大規模災害時には、より多くの方に避難場所を開設することは不可欠です。そのためには、公共施設を最大限に活用するのみならず、私立学校や民間事業者にも協力をいただかなければなりません。区

では、これまで私立学校や民間事業者など54施設と施設提供に関する協力協定を締結してまいりました。引き続き、ご協力いただける公共施設以外の避難場所の拡充を検討してまいります。

最後ですが、風水害についてのご質問ですが、区では、台風19号の対応について全庁的な振り返りを行っており、現在、課題の整理をして、対策を検討しているところです。また、区民並びに区議会の皆様からも様々なご意見をいただき、今回明らかになった課題の解決と風水害対策の充実・強化を望む強い思いも受け止めております。緊急で取り組むべきものや中長期的な課題について整理し、具体的な対策を区民の皆様にお示ししたうえで、早急に取り組んでまいります。

▶久保都市基盤整備部長

私からは、田園調布の一部地域に被害が広がった原因と今後の対策における関係機関との連携に関するご質問にお答えさせていただきます。

被害が広がった原因につきましては、世田谷区にある等々力排水樋管のゲートがあいており、住宅地に多摩川の水が流れ込んだことが要因の一つと考えております。また、世田谷区を流れる矢沢川も溢水するなど、複合的な要因も考えられるため、今後は専門家などによる詳細な検証を進めてまいります。

国や東京都、世田谷区などとの連携につきましては、多摩川を管理する国に対して、流域の自治体である川崎市、世田谷区と連携し、治水対策の強化を要望してまいります。また、上沼部排水樋管のゲート閉鎖時などにおける住民への情報発信につきましては、施設管理者である東京都下水道局と協議し、適切に対応してまいります。私からは以上でございます。